

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年 9月10日
【発行者名】	あおぞら投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 原田 政明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目 1 番地 1
【事務連絡者氏名】	木村 升昭
【電話番号】	03-6752-1050
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成30年 3月 9日から平成31年 3月 7日まで） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新・追加および訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の通り更新または訂正します。

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(前略)

ファンドの特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式に広く分散投資を行うことで、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1 世界の株式に広く分散投資

投資信託証券を通じて世界の株式(新興国の株式を含みます。)に市場の代表的なインデックス*よりも幅広く分散投資を行うことで、リスク分散と収益の獲得を目指します。

*ここでいう市場の代表的なインデックスとは、MSCI オールカントリーワールドインデックスを指します(以下同じ)。MSCI オールカントリーワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国を含む世界株式の代表的な指数です。

2 低コストで注目される新しい運用手法

個別銘柄の選択に焦点を当てるのでもなく、市場インデックスを模倣するのでもない新しい運用手法で、「非従来型アプローチ」といわれています。

「非従来型アプローチ」とは

時価総額加重された通常の市場インデックスから脱却し、より高い収益を目指そうという運用手法です。運用担当者がリサーチ等に基づいて銘柄を選択するアクティブ運用に比べると、運用コストが比較的安く抑えられるという特徴があります。

3 学術的研究に基づく運用

組入れファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド」が行います。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

徹底的な分散投資

本ファンドは世界の株式(新興国の株式*を含みます。)に、市場の代表的なインデックスよりも幅広く、「徹底した分散投資」(徹散:てつさん)を行います。組入れファンドにおける株式の組入れ銘柄数は約9,400銘柄に上ります。本ファンドを通して、少額の投資で世界中の株式に投資することが可能です。

市場の代表的なインデックスと本ファンドの投資対象銘柄数の比較(2018年6月末現在)



*新興国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、資産総額の20%程度を上限とします。

※上記は本ファンドの投資対象銘柄数を理解していただくためのイメージ図であり、今後、銘柄数が変動する場合があります。

注目される新しい運用手法

本ファンドは個別銘柄選択に焦点を当てるのではなく、企業規模(大型株/小型株)や、相対価格(割安株/成長株)等の特性に着目することにより、長期的に市場インデックスを上回る収益を目指します。

長期的には、企業規模においては小型株、相対価格においては割安株のリターンが優位となる傾向があります。本ファンドでは小型株、割安株の保有比率が相対的に高くなります。

一般的な市場インデックスと本ファンドの企業規模・相対価格別の構成比



※上記は本ファンドの運用手法を理解していただくための概念図であり、必ずしも全ての場合に当てはまるとは限りません。

※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記運用手法のような運用ができない場合があります。また、上記運用手法は変更される場合があります。

組入れファンドの運用

組入れファンドの運用は、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド(英国法人)が行います。ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。経済分野で世界的に著名な学識経験者がディメンショナルのコンサルタントを務めており、ディメンショナルは学術的研究を応用した運用を実践しています。



ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

1981年創立

運用資産残高：
5,823億米ドル(約65兆円)

従業員：約 1,200名

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

運用資産残高および従業員数：

2018年6月30日現在、1米ドル=110.765円で換算



※各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。"ディメンショナル"と記載がある場合、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業である Dimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd.とDimensional Japan Ltd.とDimensional Hong Kong Limitedを指します。

運用プロセス

組入れファンドの投資手法は、リターンを向上させる特性に着目し、分散されたポートフォリオを構築します。ディメンショナルの投資哲学は、学術的調査に基づいています。

長期的に
高いリターン
が期待できる
特性に着目

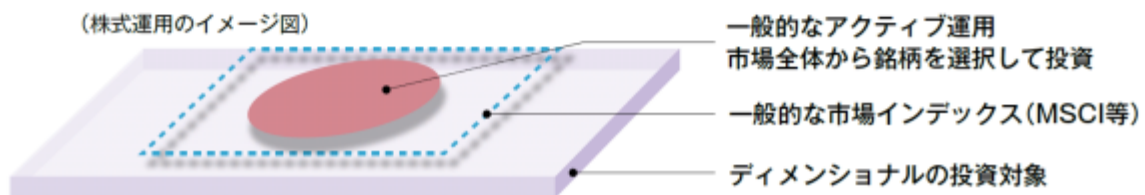


学術研究から得られた上記の特性を持つ銘柄群に着目し、投資比率を高める。



長期的・安定的に一般的な市場インデックスを上回る収益を目指す

幅広い
銘柄に
分散投資



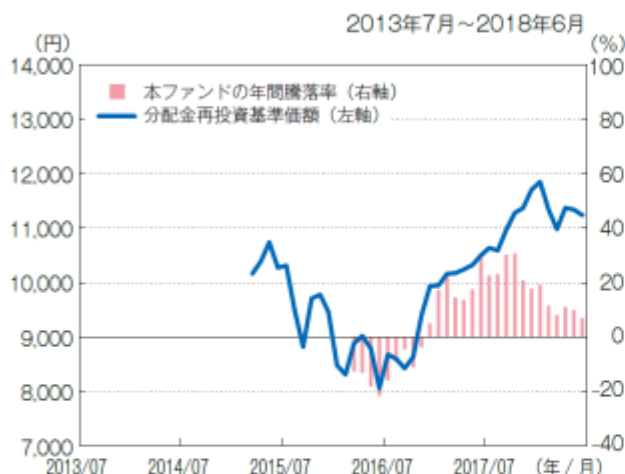
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記運用プロセスのような運用ができない場合があります。また、上記運用プロセスは変更される場合があります。
※上記は組入れファンドの運用プロセスについて、委託会社が作成したものです。

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(参考情報)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

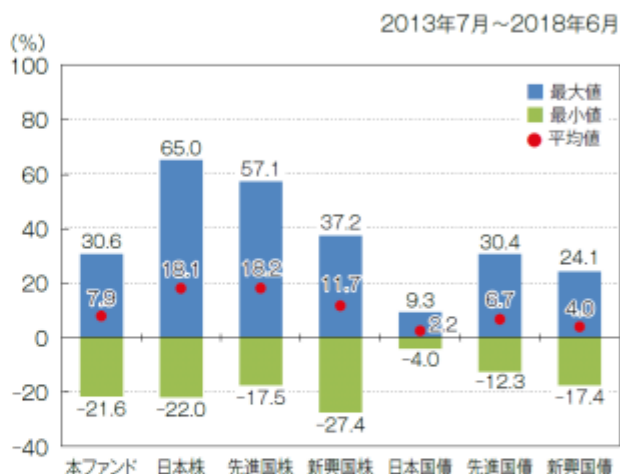


※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※本ファンドの設定日が2015年3月27日のため、本ファンドの年間騰落率は2016年3月以降のデータを、分配金再投資基準価額は2015年3月末以降のデータをそれぞれ表示しています。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年3月27日のため、本ファンドについては2016年3月～2018年6月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(代表的な各資産クラスの指数)

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している国内で発行された公債利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当該指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成30年7月31日現在の運用状況であります。

投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

また、各投資比率の合計は端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アイルランド	174,106,618	97.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,923,609	2.20
合計(純資産総額)		178,030,227	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アイルランド	投資証券	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	103,515.69	1,315.93	136,219,401	1,339.74	138,684,110	77.89
2	アイルランド	投資証券	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュース・ファンド	31,858.498	1,125.44	35,854,973	1,111.87	35,422,508	19.89

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.79
合計	97.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年12月10日）	202,791,230	202,791,230	0.9404	0.9404
第2計算期間末（平成28年12月12日）	142,324,949	142,324,949	0.9943	0.9943
第3計算期間末（平成29年12月11日）	113,896,444	113,896,444	1.1507	1.1507
平成29年 7月末日	104,475,291		1.0638	
8月末日	98,090,583		1.0587	
9月末日	97,867,575		1.0967	
10月末日	91,408,971		1.1277	
11月末日	110,130,635		1.1368	
12月末日	132,852,869		1.1705	
平成30年 1月末日	141,696,036		1.1849	
2月末日	155,743,784		1.1339	
3月末日	155,434,325		1.0981	
4月末日	166,636,718		1.1371	
5月末日	166,690,096		1.1340	
6月末日	170,418,379		1.1238	
7月末日	178,030,227		1.1655	

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年 3月27日～平成27年12月10日	0.0000
第2計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	0.0000
第3計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 3月27日～平成27年12月10日	6.0
第2計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	5.7
第3計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	15.7
第4中間計算期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	0.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	平成27年 3月27日～平成27年12月10日	280,772,433	65,122,144	215,650,289
第2計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	41,152,270	113,657,143	143,145,416
第3計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	37,682,524	81,847,896	98,980,044

第4中間計算期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	63,483,299	13,745,955	148,717,388
----------	-------------------------	------------	------------	-------------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

本ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2018年6月29日現在

基準価額・純資産の推移

2015年3月27日(設定日)～2018年6月29日



- 基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,238円
純資産総額	170百万円

期間騰落率 (年率換算前)

期間	ファンド
1ヶ月	-0.9%
3ヶ月	2.3%
6ヶ月	-4.0%
1年	7.0%
3年	9.4%
設定来	12.4%

- 本ファンドの期間騰落率は信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。
- 本ファンドの期間騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りは異なります。

主要な資産の状況

■ 資産構成比*

組入れファンド・資産	比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド(先進国株式)	79.4%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・パリュール・ファンド(新興国株式)	17.5%
現預金・その他	3.1%
合計	100.0%

*比率は、純資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算日	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	—	—	0円

- 収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

年間収益率の推移 (1万口当たり、税引前)



- 本ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- 本ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、本ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。
- 2015年は設定日から年末までの騰落率、2018年は6月末までの騰落率を表示しています。

本ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2018年6月29日現在

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

本ファンドが主要投資対象とする「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド」および「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド」の運用状況です。

※当頁はディメンショナル・ファンド・アドバイザーズを基に委託会社が作成しています。

※各項目の比率は、組入れファンドの資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

■組入上位5銘柄

銘柄名	国	業種	比率
アップル	米国	情報技術	1.8%
アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.1%
マイクロソフト	米国	情報技術	1.1%
アルファベット	米国	情報技術	0.8%
フェイスブック	米国	情報技術	0.8%

■銘柄数

銘柄数	7,545
-----	-------

■業種別構成比

業種	比率
金融	17.1%
情報技術	15.4%
一般消費財・サービス	14.0%
資本財・サービス	13.3%
ヘルスケア	10.0%
生活必需品	7.1%
素材	6.6%
その他	16.6%

■国別構成比

国	比率
米国	59.9%
日本	9.7%
英国	6.3%
カナダ	3.7%
フランス	3.2%
その他	16.8%
現預金等	0.4%
合計	100.0%

*国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

■組入上位5銘柄

銘柄名	国	業種	比率
ヴァーレ	ブラジル	素材	3.1%
リアランス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.5%
中国建設銀行	中国	金融	2.3%
ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.1%
中国工商银行	中国	金融	2.0%

■銘柄数

銘柄数	1,929
-----	-------

■業種別構成比

業種	比率
金融	33.2%
素材	17.9%
エネルギー	14.1%
情報技術	9.3%
資本財・サービス	8.4%
一般消費財・サービス	7.6%
電気通信サービス	3.8%
その他	5.6%

■国別構成比

国	比率
中国	17.5%
台湾	17.4%
韓国	16.9%
インド	12.5%
ブラジル	8.7%
その他	26.6%
現預金等	0.5%
合計	100.0%

*国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

組入れファンド合計

■業種別構成比

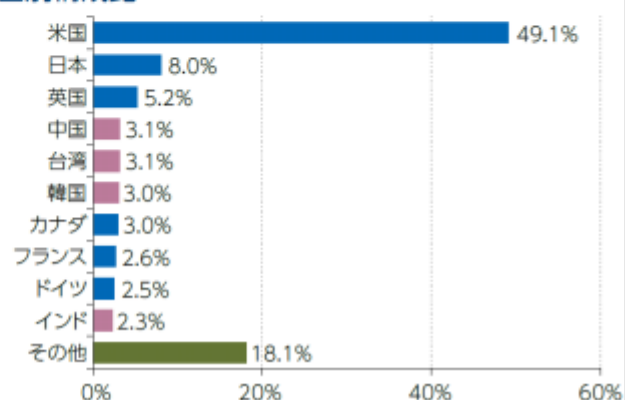
業種	比率	業種	比率
金融	20.0%	エネルギー	7.8%
情報技術	14.3%	生活必需品	6.3%
一般消費財・サービス	12.8%	リート	3.3%
資本財・サービス	12.4%	公益事業	3.0%
素材	8.6%	電気通信サービス	2.7%
ヘルスケア	8.3%	その他	0.4%

*各組入れファンドの資産総額の合計値に対する割合です。

■銘柄数

銘柄数	9,474
-----	-------

■国別構成比



*国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加後>

(1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 平成29年12月11日現在	第4期中間計算期間 平成30年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,784,346	6,072,288
投資証券	111,515,045	170,029,934
流動資産合計	114,299,391	176,102,222
資産合計	114,299,391	176,102,222
負債の部		
流動負債		
未払金	-	3,159,000
未払解約金	11,276	296,514
未払受託者報酬	13,795	20,244
未払委託者報酬	275,772	404,807
未払利息	7	16
その他未払費用	102,097	149,894
流動負債合計	402,947	4,030,475
負債合計	402,947	4,030,475
純資産の部		
元本等		
元本	98,980,044	148,717,388
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,916,400	23,354,359
(分配準備積立金)	12,424,555	11,023,167
元本等合計	113,896,444	172,071,747
純資産合計	113,896,444	172,071,747
負債純資産合計	114,299,391	176,102,222

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期中間計算期間		第4期中間計算期間	
	自	平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日	自	平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
営業収益				
受取配当金		568,386		833,926
有価証券売買等損益		5,705,988		469,963
営業収益合計		6,274,374		1,303,889
営業費用				
支払利息		1,639		2,896
受託者報酬		17,321		20,244
委託者報酬		573,204		404,807
その他費用		128,257		149,894
営業費用合計		720,421		577,841
営業利益又は営業損失（ ）		5,553,953		726,048
経常利益又は経常損失（ ）		5,553,953		726,048
中間純利益又は中間純損失（ ）		5,553,953		726,048
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,147,625		146,219
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		820,467		14,916,400
剰余金増加額又は欠損金減少額		290,210		9,660,476
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		226,417		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,793		9,660,476
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,094,784
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,094,784
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,876,071		23,354,359

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の収益分配落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	本ファンドの計算期間は原則として、毎年12月11日から翌年12月10日までとなっておりますが、第4期中間計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成29年12月12日から平成30年6月11日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 平成29年12月11日現在	第4期中間計算期間 平成30年 6月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 98,980,044口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 148,717,388口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1507円 (10,000口当たり純資産額) (11,507円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1570円 (10,000口当たり純資産額) (11,570円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第3期 平成29年12月11日現在	第4期中間計算期間 平成30年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価の差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価の差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第3期	第4期中間計算期間
	自 平成28年12月13日 至 平成29年12月11日	自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	143,145,416円	98,980,044円
期中追加設定元本額	37,682,524円	63,483,299円
期中一部解約元本額	81,847,896円	13,745,955円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

資産総額	178,348,967円
負債総額	318,740円
純資産総額（ - ）	178,030,227円
発行済口数	152,749,898口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1655円
（1万口当たり純資産額）	（11,655円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として第二種金融商品取引業にかかる業務の一部として勧誘業務を行うことができます。

なお、平成30年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	25	65,816,586,918
単位型株式投資信託	9	66,831,330,433
合計	34	132,647,917,351

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として第二種金融商品取引業にかかる業務の一部として勧誘業務を行うことができます。

なお、平成30年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	28	79,871,627,335
単位型株式投資信託	10	65,496,842,189
合計	38	145,368,469,524

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別 科目	注記 番号	前事業年度末 (平成29年 3月31日現在)		当事業年度末 (平成30年 3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	2		118,471		491,534
前払費用			3,524		5,193
未収入金	2		27,124		28,690
未収委託者報酬			61,419		98,323
流動資産計			210,540		623,741
固定資産					
有形固定資産	1		1,666		13,504
建物		44		12,832	
器具備品		78		672	
建設仮勘定		1,543		-	
無形固定資産					333
ソフトウェア		-		333	
固定資産計			1,666		13,837
資産合計			212,206		637,579
(負債の部)					
流動負債					
未払金			70,206		99,620
未払手数料	2	29,617		47,902	
その他未払金	2	40,588		51,718	
未払費用			2,875		3,901
未払法人税等			1,920		4,008
未払消費税等			12,472		3,075
預り金			26,576		32,266
資産除去債務			5,692		-
流動負債計			119,743		142,871
固定負債					
資産除去債務			-		11,941
繰延税金負債			-		3,518
固定負債計			-		15,459
負債合計			119,743		158,331
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			225,000		450,000
資本剰余金			225,000		450,000
資本準備金		225,000		450,000	
利益剰余金			357,537		420,751
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		357,537		420,751	
純資産合計			92,462		479,248
負債・純資産合計			212,206		637,579

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬		503,215		569,431	
営業収益計			503,215		569,431
営業費用					
支払手数料	1	226,222		258,640	
支払投資顧問料		51,503		54,720	
広告宣伝費		9,128		4,625	
調査費		8,208		14,086	
委託計算費		20,181		20,827	
営業雑経費		20,432		27,437	
通信費		1,772		3,410	
印刷費		17,544		22,897	
協会費		1,115		1,129	
営業費用計			335,677		380,336
一般管理費					
給料	1	187,226		200,456	
役員報酬		49,327		53,301	
給料・手当		113,899		114,470	
賞与		23,999		32,684	
法定福利費	1	20,486		23,036	
交際費		462		733	
旅費交通費		9,491		9,727	
租税公課		2,819		7,084	
不動産賃借料	1	9,093		16,786	
賃借料	1	3,826		3,542	
固定資産減価償却費		2,299		699	
資産除去債務利息費用		103		101	
支払報酬料		7,879		6,850	
消耗品費		368		5,830	
保守修理費		55		128	
会議費		194		297	
保険料		274		276	
送金手数料		692		935	
一般管理費計			245,275		276,487
営業損失			77,737		87,392
営業外収益					
受取利息	1	5		2	
雑収入		5,097		490	
営業外収益計			5,103		493
営業外費用					
資産除去債務履行差額		-		1,196	
営業外費用計					1,196
經常損失			72,634		88,096
税引前当期純損失			72,634		88,096
法人税、住民税及び事業税	1		25,559		28,400
法人税等調整額			1,169		3,518
当期純損失			45,904		63,214

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	225,000	225,000	225,000	311,633	311,633	138,366	138,366
当期変動額							
当期純損失				45,904	45,904	45,904	45,904
当期変動額合計	-	-	-	45,904	45,904	45,904	45,904
当期末残高	225,000	225,000	225,000	357,537	357,537	92,462	92,462

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	225,000	225,000	225,000	357,537	357,537	92,462	92,462
当期変動額							
当期純損失				63,214	63,214	63,214	63,214
新株の発行	225,000	225,000	225,000			450,000	450,000
当期変動額合計	225,000	225,000	225,000	63,214	63,214	386,785	386,785
当期末残高	450,000	450,000	450,000	420,751	420,751	479,248	479,248

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社である株式会社あおぞら銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

（「収益認識に係る会計基準」等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)	当事業年度 (平成30年 3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	6,711千円	950千円

2．関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)	当事業年度 (平成30年 3月31日現在)
流動資産		
預金	74,354千円	155,095千円
未収入金	27,124	28,690
流動負債		
未払手数料	23,101	36,031
その他未払金	31,474	36,626

（損益計算書関係）

1．関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	129,864千円	135,925千円
給料	187,226	200,456
法定福利費	20,047	22,671
不動産賃借料	9,093	16,786
賃借料	2,692	2,429
受取利息	5	2
法人税、住民税及び事業税	27,124	28,690

当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受領する金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,000株	-	-	9,000株

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,000株	9,000株	-	18,000株

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、親会社である株式会社あおぞら銀行を引受先とする募集株式9,000株の発行によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年 3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	118,471	118,471	-
(2) 未収入金	27,124	27,124	-
(3) 未収委託者報酬	61,419	61,419	-
資産計	207,015	207,015	-
(1) 未払手数料	29,617	29,617	-
(2) その他未払金	40,588	40,588	-
負債計	70,206	70,206	-

当事業年度（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	491,534	491,534	-
(2) 未収入金	28,690	28,690	-
(3) 未収委託者報酬	98,323	98,323	-
資産計	618,548	618,548	-
(1) 未払手数料	47,902	47,902	-
(2) その他未払金	51,718	51,718	-
負債計	99,620	99,620	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、並びに(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年 3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	118,471	-
(2) 未収入金	27,124	-
(3) 未収委託者報酬	61,419	-
合計	207,015	-

当事業年度（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	491,534	-
(2) 未収入金	28,690	-
(3) 未収委託者報酬	98,323	-
合計	618,548	-

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年 3月31日現在)	(平成30年 3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	887	1,194
未払賞与	9,638	11,148
資産除去債務	1,756	3,656
未払事業税	503	1,138
未払事業所税	42	196
繰越欠損金	36,259	43,149
減価償却超過額	140	-
繰延資産償却超過額	642	331
繰延税金資産小計	49,871	60,816
評価性引当額	49,871	60,816
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	3,518
繰延税金負債合計	-	3,518
繰延税金資産(負債)の純額	-	3,518

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26箇月と見積り、割引率は1.471%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

	前事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	7,542
時の経過による調整額	103
見積りの変更による減少額	1,954
期末残高	5,692

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から360箇月と見積り、割引率は0.808%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
期首残高	5,692
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,853
時の経過による調整額	101
資産除去債務の履行による減少額	5,706
期末残高	11,941

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有直接100%	役員の受入 出向者の受入 事務代行	税額のうち連結納税親会社からの受入	27,124	未収入金	27,124
							出向者負担金	207,274	その他未払金	31,474
							代行手数料	129,864	未払手数料	23,101

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有直接100%	増資の引受 役員の受入 出向者の受入 事務代行	増資の引受	450,000	-	-
							税額のうち連結納税親会社からの受入	28,690	未収入金	28,690
							出向者負担金	223,128	その他未払金	36,626
							代行手数料	135,925	未払手数料	36,031

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	あおぞら 証券(株)	東京都 千代田 区	30	金融商 品取引 業	なし	事務代 行	代行 手数料	93,687	未払 手数料	5,694

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	あおぞら 証券(株)	東京都 千代田 区	30	金融商 品取引 業	なし	事務代 行	代行 手数料	113,332	未払 手数料	8,832

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)あおぞら銀行 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	10,273.62円	26,624.92円
1株当たり当期純損失金額	5,100.49円	3,798.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失(千円)	45,904	63,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	45,904	63,214
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000	16,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

(中略)

342,037百万円(平成29年9月末現在)

(中略)

<(ご参考)再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成29年9月末現在)

(中略)

(2) 販売会社

(平成29年9月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社但馬銀行	5,481百万円	銀行法により、銀行業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

(中略)

342,037百万円(平成30年3月末現在)

(中略)

<(ご参考)再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成30年3月末現在)

(中略)

(2) 販売会社

(平成30年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社但馬銀行	5,481百万円	銀行法により、銀行業を営んでいます。

エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

第3【その他】

<訂正前>

11. 目論見書の表紙等に、本ファンドにかかる以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。

ご投資家の皆さまへ

「てつさん」は、先進国株式と新興国株式に投資する2つのファンドを組み入れることで、世界中の株式に広く分散投資できるようになっており、その組入銘柄数は約8,800銘柄に及びます。

（以下略）

<訂正後>

11. 目論見書の表紙等に、本ファンドにかかる以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。

ご投資家の皆さまへ

「てつさん」は、先進国株式と新興国株式に投資する2つのファンドを組み入れることで、世界中の株式に広く分散投資できるようになっており、その組入銘柄数は約9,400銘柄に及びます。

（以下略）

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月27日

あおぞら投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているあおぞら・徹底分散グローバル株式ファンドの平成29年12月12日から平成30年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンドの平成30年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

あおぞら投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

あおぞら投信株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているあおぞら投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あおぞら投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。